

TOPICS

平成 16 年上半期雇用動向調査結果の概況が発表される。

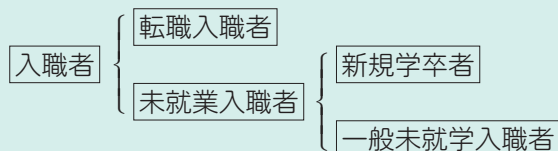
厚生労働省が発表した平成 16 年上半期雇用動向調査結果によると、平成 16 年上半期（1 月～6 月）に労働移動を行った者は入職者が 390 万人、離職者が 384 万人の延べ 774 万人、入職率は 9.1%、離職率は 8.9%となった。労働移動を男女別にみると、入職率は男性が 7.9%、女性が 10.7%、離職率は男性が 7.6%、女性が 10.9%だった。

■労働移動の状況

平成 16 年上半期（1 月～6 月）に労働移動を行った者（入職および離職をした者）は入職者（※）が 390 万人（入職率は 9.1%）、離職者が 384 万人（離職率は 8.9%）で、延べ労働移動者は 774 万人となった。入職者のうち転職入職者（※）は 233 万人。

入職者

調査対象期間（平成 16 年 1 月～6 月）中に事業所が新たに採用した者で、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。



転職入職者、未就業入職者

入職者のうち入職前 1 年間の就業経験の有無により転職入職者、未就業入職者に分けられる。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{入(離)職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$$

男女別に労働移動をみると、入職者は男性が 199 万人（入職率 7.9%）、女性は 191 万人（入職率 10.7%）、離職者は男性が 191 万人（離職率 7.6%）、女性が 193 万人（離職率 10.9%）となった。

就業形態別では、入職者のうち一般労働者が 256 万人、パートタイム労働者が 135 万人で、離職者のうち一般労働者が 247 万人、パートタイム労働者が 137 万人だった。

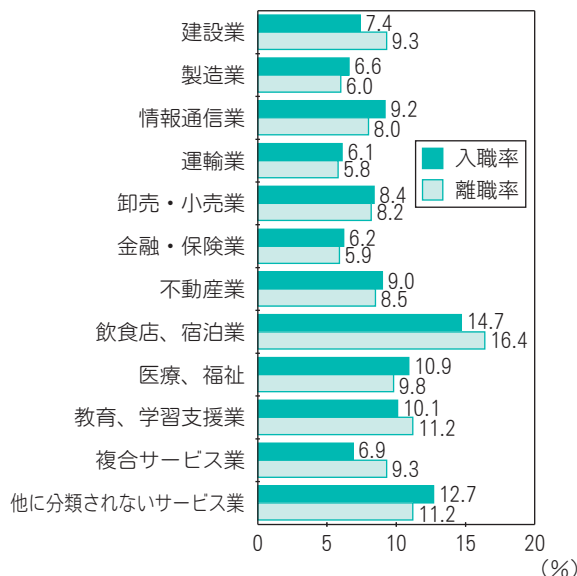
■産業別にみた労働移動の状況

日本標準産業分類（※）に基づく 14 大産業別にみると、入職者が最も多いのが「卸売・小売業」の 76 万人で、以下「他に分類されないサービス業（71 万人）」、「製造業（56 万人）」、「飲食店・宿泊業（46 万人）」と続いている。

一方、離職者は「卸売・小売業」が 74 万人と最も多く、以下「他に分類されないサービス業（63 万人）」となった。

これを入職率、離職率でみると、入職率が最も高いのが「飲食店・宿泊業」の 14.7%で、ついで「他に分類されないサービス業」の 12.7%、離職率が最も高いのが「飲食店・宿泊業」の 16.4%で、ついで「教育・学習支援業」「他に分類されないサービス業」の 11.2%となっている（下図参照）。

産業別入職率、離職率（平成 16 年上半期）



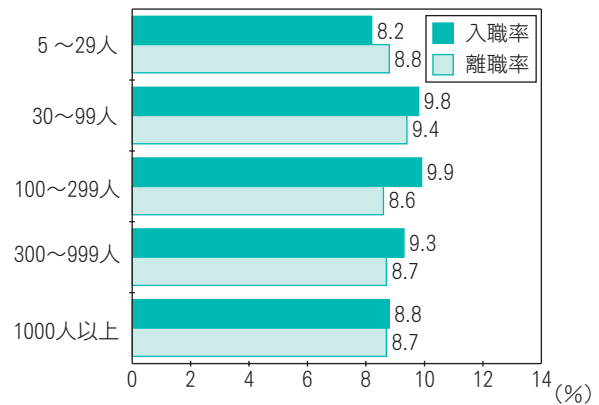
■企業規模別にみた労働移動の状況

企業規模別に労働移動をみると、入職者は「5～29人」が88万人と最も多く、ついで「30～99人」が83万人となっている。

離職者は「5～29人」が94万人と最も多く、ついで「30～99人」が80万人となっている。

入職率、離職率でみると、入職率が最も高いのが「100～299人」の9.9%、ついで「30～99人」の9.8%、離職率が最も高いのが「30～99人」の9.4%、ついで「5～29人」の8.8%、「1,000人以上」が8.7%となっている（右図参照）。

企業規模別入職率、離職率（平成16年上半期）



■新規学卒入職者の状況

新規学卒者の学歴別入職状況をみると、大学卒は30.6万人、高校卒は24.0万人、専修学校（専門課程）卒が11.1万人、高専・短大卒は8.2万人。性別では男性が38.9万人、女性が35.9万人でやや男性の方が多くなっている。

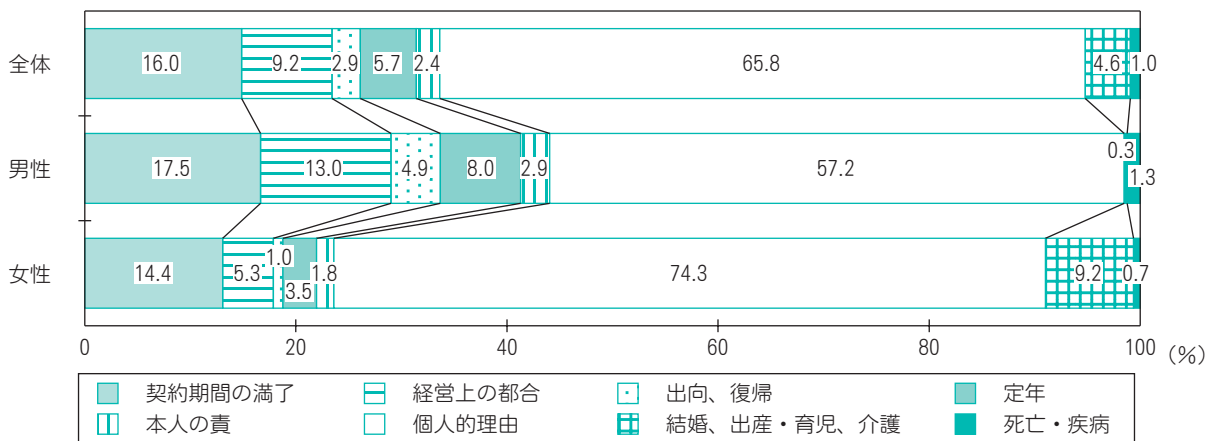
就業形態別では一般労働者が62.4万人、パートタイム労働者が12.4万人となった。

■離職者の状況

離職者の離職理由別の割合をみると、最も多いのが「個人的理由」の65.8%、次いで「契約期間の満了（16.0%）」、「経営上の都合（9.2%）」となっている。

男女別に比較すると、「契約期間の満了」「経営上の都合」「定年」が男性に多く、「個人的理由」「結婚、出産・育児、介護」が女性に多い（下図参照）。

離職理由別離職者の状況



調査の目的

主要産業の事業所における入職者、離職者等についての属性、入職および離職に関する事情等ならびに事業所における求人状況等について調査し、労働力の移動や求人状況等の実態を明らかにする

調査の範囲

日本標準産業分類に基づく14大産業（鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業、他に分類されないサービス業）に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した14,012事業所。